

平成26年度NPO関連予算ヒアリング

平成26年2月12日

環境省

通常事業

平成26年度・NPO関連予算総括表

省庁名 環境省

連番	事業名	新規 継続	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	地球環境・パートナー シッパツラガ運営費	継続	市民・NPO・事業者・行政等の各主体間のパートナー シッパツ形成促進を図るため、国連大学と共同で東京青 山に設置している「地球環境パートナーシップラガサリ」に おいて、環境情報の収集・提供、交流の場の提供、ネッ トワークの形成支援等を実施する。	74	77	-	環境省	-	-	総合環境政策局 民間活動支援室	1件	
2	地方環境・パートナー シッパツ推進費	継続	地域における環境保全活動等に関する情報提供や NPOと自治体、企業、市民等のパートナーシップ促進の 拠点として設置している「地方環境パートナーシップオ フイス」において、対話の場づくり、地域での活動の紹 介、環境情報の提供・普及等を実施する。	151	148	-	環境省	契約更新予定の東北 地方環境パートナー シッパツオフイスは、公募 中	応募書類を 作成の上、環 境事務所へ 提出	総合環境政策局 民間活動支援室	1件	
3	事業型環境NPO・社会 的企業支援活動実施事 業	継続	持続可能な社会形成に必要な新たな新しい経済セク ターとしての事業型環境NPO・社会的企業の普及・健 康を通じ、環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、 環境と経済の好循環を実現する新しいまちづくりを全国 的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構 築する。	-	37	-	環境省	-	-	総合環境政策局 民間活動支援室	2件	
合計 (内数事業を除く)				225 △ 37 (増減率%) 85.9%	262							

地球環境パートナーシッププラザ[○]運営費

平成26年度予算案 74百万円(平成25年度予算 77百万円)

● 目的

様々な環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するため、市民・NGO／NPO、企業、行政といった各社会主体が、考え方の違いを越え、それぞれの特性を活かしつつ相互に連携する対等・平等な関係(パートナーシップ・協働)による取組の推進を図る。

● 設立年月及び場所

平成8年(1996年)10月、東京・青山に「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)／環境パートナーシップオフィス(EPO)」を開設。

● 運営形態

GEOCは環境省と国際連合大学との共同事業で、運営の基本方針については両者により組織される共同運営委員会により決定。

GEOC・EPOともに、環境パートナーシップの推進拠点であることから、運営には、行政以外の社会主体(市民・NGO／NPO、企業)の参画を得ることとしており、実際に事業にあたるスタッフは、環境省(民間活動支援室)、国連大学、NPO等の混成チーム。

地方環境パートナーシップ推進事業

平成26年度予算(案)額151百万円(平成25年度予算額148百万円)

背景・課題

「環境教育等による環境保全活動の取組の促進に関する法律」(以下、環境教育等促進法)第19条に基づき、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組等の取組を効果的に推進するための拠点として、平成16年度より全国8箇所の地方環境パートナーシップオフィスを整備・運営。

施策

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ・北海道地方環境パートナーシップオフィス | ・近畿地方環境パートナーシップオフィス |
| ・東北地方環境パートナーシップオフィス | ・中国地方環境パートナーシップオフィス |
| ・関東地方環境パートナーシップオフィス | ・四国地方環境パートナーシップオフィス |
| ・中部地方環境パートナーシップオフィス | ・九州地方環境パートナーシップオフィス |

拠点機能の充実・強化により

- ・行政、企業、NPO等などの民間団体等とのネットワークによる情報収集や情報発信
- ・交流の機会の提供・活用によるネットワークの深化や拡大
- ・プロセスマネージャーの配置による協働取組に関する相談対応やコーディネート等の支援等を実施

効果

- ・環境教育等促進法第19条第1項第1号から4号に明記された拠点が果たす機能の着実な実施が図られるほか、同第21条の4に基づく協働取組に係る手続の円滑な実施が図られる。
- ・地域における環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組等の効果的な推進が全国的に図られる。

復興(震災・原発事故)関連事業

平成26年度:NPO関連予算総括表

省庁名		環境省										
進番	事業名	新規 継続	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募 スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
4	地域生物多様性保全 活動支援事業	継続	地域における生物多様性の保全・再生を推進するため、生物多様性に関する法律に基づく計画等の作成及び計画に基づく取組の実証を支援する(委託)。また、地域の多様な主体の連携による先進的かつ効果的な生物多様性の保全活動(希少種保護、外来種対策、保護地域保全再生)に対し、国が経費の一部を交付する。(国費1/2以内)	130	191	・委託 ・交付金 【国費1/2以内】	環境省	未定	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ郵送にて提出する。ともに、本省へメール送付	自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室	・委託 1件 ・交付金 23件	・委託事業は平成26年度新規募集は行わない ・交付金は地域生物多様性協議会(地方公共団体、NPO等で構成)を対象
5	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業	継続	平成23年6月に全会一致で改正された「環境教育等促進法」が、平成25年4月から本格実施されることを受け、協働取組の充実が必要とされている。特に環境課題の解決と地域活性化を推進するためには、多様な主体が、環境保全に担うべき役割及び行動に有する意義を理解し、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、相互に協力・連携した協働取組を行うことが重要である。このため、環境NPO、地域住民、行政機関等の協働による環境保全活動の実証に係る費用の一部を支援する。	82	100	-	環境省	3月下旬～ 4月下旬	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ郵送にて提出	総合環境政策局 民間活動支援室	16件	
合計 (内数事業を除く)			(増減額) (増減率%)	212 (△79) (72.9%)	291							

地域生物多様性保全活動支援事業

[概算要求額 130,118千円(191,000千円)]

平成25年度まで

平成26年度以降

生物多様性保全推進支援事業 (交付金：国費1/2以内)

■対象事業

地域における生物多様性の保全・再生に資する先進的・効果的活動(下記①～③のいずれか1つ以上に該当するもの)

- ①野生動植物保護管理対策
絶滅危惧種、野生鳥獣対策
- ②外来生物防除対策
特定外来生物、要注意外来生物、国内外来種
- ③重要生物多様性地域保全再生
法律で指定された保護地域、重要湿地、特定植物群落等

■交付対象 地域生物多様性協議会

地域生物多様性保全活動支援事業 (委託費)

■対象事業

- ①生物多様性保全計画策定事業
- ②地域生物多様性保全実証事業

* ... 対象となる法律

生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法、種の保存法、鳥獣保護法、外来生物法、自然公園法、自然環境保全法、自然再生推進法

■交付対象 法律に基づく計画策定主体、実施主体

抜本的改善

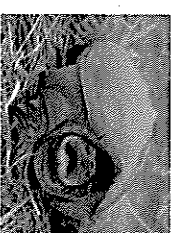
生物多様性保全推進支援事業 (交付金：国費1/2以内)

地域における生物多様性の保全・再生に資する先進的・効果的活動であって、法律に基づき実施する事業(下記①～③に該当するもの)のうち、国が優先的に対策すべき事業を示した上で公募

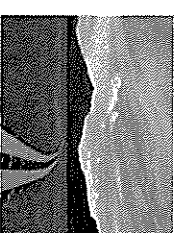
- ①国内希少野生動植物種等対策
種の保存法に基づく対策
⇒野生鳥獣対策は廃止



- ②特定外来生物防除対策
外来生物法に基づく対策
⇒要注意外来生物等は廃止



- ③生物多様性保護地域保全再生
自然公園法など法律で指定された保護地域
⇒重要湿地、特定植物群落等は廃止



■交付対象 地域生物多様性協議会等

※委託事業は継続事業のみ平成26年度まで

生物多様性保全推進支援事業 実施箇所一覧

No.	協議会名 【団体事務局または協議会参画自治体】	事業名	備考	事業実施期間 (予定を含む)
1	なごや生物多様性保全活動協議会 【愛知県名古屋市】	都市部における生物多様性の保全と外来生物対策	野生動植物保護管理対策 外来生物防除対策	H23 ~ H25
2	コウノトリ生息地保全協議会【兵庫県豊岡市】	豊岡生物多様性・生態系サービス保全推進モデル事業	野生動植物保護管理対策 重要生物多様性地域対策	H23 ~ H25
3	ウミガメ保護対策協議会【徳島県美波町】	徳島県美波町でのアカウミガメの保全活動	野生動植物保護管理対策 重要生物多様性地域対策	H23 ~ H25
4	旧品井沼周辺ため池群自然再生協議会【宮城県】	市民と農民が取り組むシナイモツゴとゼニタナゴの保全事業	野生動植物保護管理対策 外来生物防除対策 重要生物多様性地域対策	H23 ~ H25
5	旭川市生物多様性保全推進協議会【北海道旭川市】	旭川市外来生物対策推進事業	外来生物防除対策	H24 ~ H26
6	然別湖生物多様性保全協議会【北海道鹿追町】	外来生物防除対策事業	外来生物防除対策	H24 ~ H25
7	標津アニマル・プロジェクト協議会【北海道標津町】	標津町における生物多様性保全事業	野生動植物保護管理対策	H24 ~ H26
8	越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会【福井県越前市】	コウノトリが舞う里づくり推進事業	野生動植物保護管理対策 外来生物防除対策	H24 ~ H26
9	各務原市アルゼンチンアリ対策協議会【岐阜県各務原市】	各務原市アルゼンチンアリ対策事業	外来生物防除対策	H24 ~ H26
10	アライグマ防除京都広域協議会【京都府】	京都広域特定外来生物(ほ乳類)防除対策事業	外来生物防除対策	H24 ~ H26
11	ヒョウモンモドキ保全地域協議会【広島県三原市】	ヒョウモンモドキの保護管理事業	野生動植物保護管理対策 重要生物多様性地域対策	H24 ~ H26
12	綾生物多様性協議会【宮崎県綾町】	綾BR地域生物多様性調査及び地域戦略策定事業	野生動植物保護管理対策 外来生物防除対策 重要生物多様性地域対策	H24 ~ H26
13	三方五湖生物多様性保全協議会(福井県)	三方五湖生物多様性保全事業	外来生物防除対策 重要生物多様性地域対策	H25 ~ H27
14	イカリモンハンミョウ保護対策協議会(石川県)	イカリモンハンミョウ保護対策事業	野生動植物保護管理対策	H25 ~ H27
15	群馬県尾瀬地域生物多様性協議会(仮称)(群馬県片品村)	群馬県尾瀬シカ対策事業	野生動植物保護管理対策 重要生物多様性地域対策	H25 ~ H27
16	南会津尾瀬ニホンジカ対策協議会(福島県)	尾瀬のニホンジカ対策事業	重要生物多様性地域対策	H25 ~ H27
17	朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会(新潟県佐渡市)	トキと暮らす島 環境再生対策事業	野生動植物保護管理対策	H25 ~ H27
18	横須賀市外来生物防除協議会(神奈川県横須賀市)	よこすか外来生物防除による生物多様性保全推進事業	外来生物防除対策	H25 ~ H29
19	琵琶湖北部カワウ等対策事業推進協議会(滋賀県長浜市)	琵琶湖北部生物多様性保全推進事業	野生動植物保護管理対策	H25 ~ H27
20	京都市伏見区アルゼンチンアリ防除対策協議会(見込み)(京都府)	アルゼンチンアリ防除対策事業	野生動植物保護管理対策	H25 ~ H27
21	荒尾干潟保全・賢明利活用協議会(熊本県荒尾市)	荒尾干潟自然環境調査事業	重要生物多様性地域対策	H25 ~ H25
22	対馬市生物多様性協議会(長崎県対馬市)	ツシマヤマネコ生息環境保全事業	野生動植物保護管理対策	H25 ~ H29
23	日南海岸サンゴ群集保全協議会(宮崎県)	サンゴ群集保全推進支援事業	重要生物多様性地域対策	H25 ~ H27

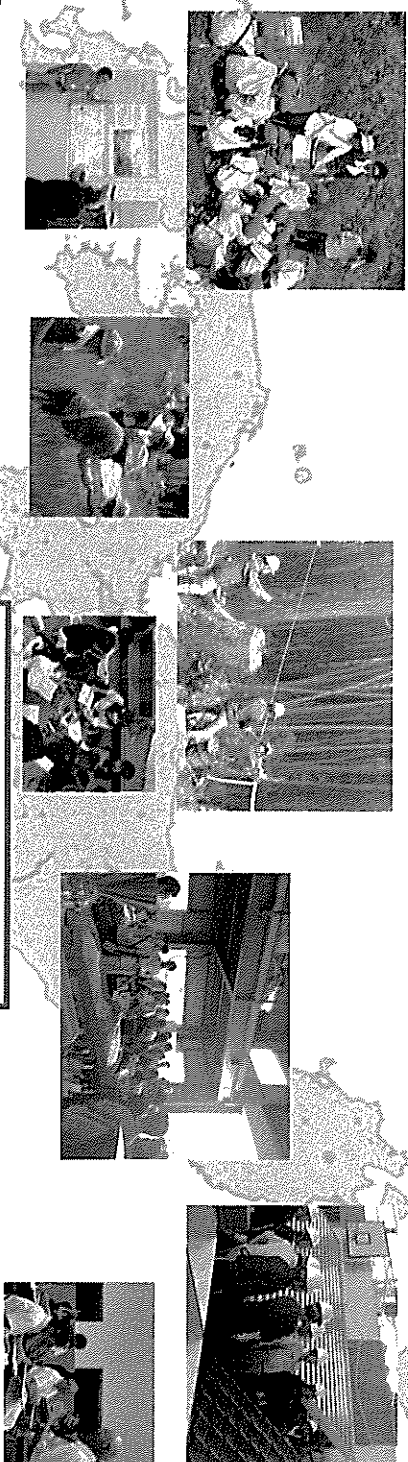
地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

平成26年度予算(案)額 82百万円 (100百万円)

背景

・地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPOの活動、ソーシャルサービス等を人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する。「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日)

地域ごとに、行政、企業、NPO等の民間団体等の多様な主体が公平な役割分担の下で相互に協力・連携した協働取組を全国各地で展開。



効果

地域の多様な主体による協働取組を通じて、地域の中間支援組織や様々な主体による協力・連携体制の整備・強化が図られ、地域による課題解決能力等の地域力向上に結びつき、地域活性化が図られる。

選定された16事業

No.	採択団体	地域	採択事業
1	公益財団法人 日本環境協会	全国	子ども環境教育を推進するための協働取組事業
2	公益財団法人 公害地域再生センター	全国	公害資料館の連携－教育・地域再生の経験交流－
3	知床ウトロ海域環境保全協議会準備会	北海道	知床半島ウトロ海域の協働によるケイマフリ保護の取り組み
4	特定非営利活動法人 もりねっと北海道	北海道	森で遊ぶコドモと先生を増やす森林環境教育プロジェクト
5	一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会	東北	東松島市及び大崎市の復興を支援する環境保全協働取組事業
6	一般社団法人 雪国観光圏	関東	スノーカントリートレイルを通じた協働取組の推進
7	一般社団法人 五頭自然学校	関東	ぼくのごはん～白鳥と人、命をつなげる水ものがたり～
8	いきものみつけファームin松本推進協議会	中部	いきものみつけファームin松本推進協議会
9	越の国自然エネルギー推進協議会	中部	里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」地域内エネルギー循環事業
10	特定非営利活動法人 南信州おひさま進歩	中部	みんなの環境学習講座
11	特定非営利活動法人 いけだエコスタッフ	近畿	地域が協働した環境学習イノベーション創出事業
12	特定非営利活動法人 人と自然とまちづくりと	近畿	子どもによる地域協働と海洋文化の醸成
13	公益財団法人 水島地域環境再生財団	中国	「環境学習で、人とまちと未来をつくる！」協働推進事業
14	うどんまるごと循環コンソーシアム	四国	うどん県。さぬき油電(油田)化プロジェクト
15	特定非営利活動法人 グリーンシティ福岡	九州	九州自然歩道の管理・活用基盤整備事業
16	一般社団法人 小浜温泉エネルギー	九州	小浜温泉地域における温泉資源を活用した低炭素まちづくりと持続可能な観光地域づくりへ向けた協働取り組み事業

注) ・「No.」は地域順、受付順に付した。
 ・「採択団体」公募の申請者名を記載しており、実際には協働に伴う他の主体も含まれることとなります。
 ・「地域」は、事業の実施される地域を記載した。
 ・「採択事業」の名称は、公表時のものを記載しており、今後専門家によるアドバイス等により事業の内容を含め変更となることがあります。